



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日

上場会社名 株式会社 キング
 コード番号 8118 URL <https://www.king-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 希吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理統轄 (氏名) 石井 修二 TEL 03-5434-7282
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,422	4.6	1,073	59.6	1,129	55.5	755	79.0
2022年3月期	8,050	△0.6	673	—	726	789.7	422	—

(注) 包括利益 2023年3月期 907百万円 (117.2%) 2022年3月期 417百万円 (340.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	45.34	—	3.6	4.6	12.8
2022年3月期	23.63	—	2.0	3.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,608	21,084	85.7	1,299.90
2022年3月期	24,263	21,073	86.9	1,194.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,084百万円 2022年3月期 21,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,542	△404	△946	10,669
2022年3月期	1,021	△765	△248	10,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	158	38.1	0.8
2023年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	275	37.5	1.4
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		37.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,140	8.5	1,140	6.2	1,190	5.3	780	3.2	48.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社プリマ、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	24,771,561株	2022年3月期	24,771,561株
2023年3月期	8,551,368株	2022年3月期	7,133,468株
2023年3月期	16,667,185株	2022年3月期	17,868,956株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和に伴い、緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、原材料価格の高騰や相次ぐ物価上昇等に起因する景気減速懸念によって個人消費は低迷し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界におきましても、人流の増加と共に、一部に個人消費の回復傾向が見られましたが、生活様式の変化や物価上昇等によって衣料品に対する慎重な購買姿勢は継続しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様にご納得いただける「強いものづくり」を変わらぬ基軸とし、「上等・上質＝プレミアム」に強くこだわり、付加価値の高い商品力を徹底追求すると共に、高品質・高感度な商品づくりに引き続き注力してまいりました。また、収益性を重視した諸施策（販売チャネル変更、プロパー販売の強化、取引条件の見直し等）を実施し、SNSやWebサイト、LINEによる情報発信によってお客様との接点を継続することで店頭運営力の更なる向上を図ると共に、固定費を中心とした諸経費の削減や生産管理機能の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は84億22百万円（前期比4.6%増加）、営業利益は10億73百万円（前期比59.6%増加）、経常利益は11億29百万円（前期比55.5%増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は7億55百万円（前期比79.0%増加）となりました。

事業セグメント別の状況は、以下の通りであります。

(アパレル事業)

「上等・上質＝プレミアム」にこだわった高品質・高感度な商品づくりに注力し、SNSやWebサイトの活用によるお客様とのコミュニケーション強化とブランド認知を推進すると共に、ECサイト（.K online）のお客様を実店舗にも誘導することでECと実店舗との融合を目指し、店頭運営力の向上と生産管理機能の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は68億18百万円（前期比5.1%増加）、営業利益は3億89百万円（前期は営業利益31百万円）となりました。

(テキスタイル事業)

テキスタイルのプロフェッショナルとして自己完結型ビジネススタイルの更なる進化を目指し、既存主力先の深耕化と次期主力先の開発強化、次世代人材の育成、諸経費の削減等に取り組むと共に、引き続き、「意匠力・提案力・対応力」をベースに企画提案型テキスタイルコンバーターとしての競争力の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は7億24百万円（前期比8.9%減少）、営業利益は53百万円（前期比10.2%減少）となりました。

(エステート事業)

東京・京都・大阪の各不動産の賃貸事業につきましては、引き続き所有資産の更なる有効活用に努めました結果、売上高は8億78百万円（前期比14.9%増加）、営業利益は6億38百万円（前期比8.8%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、129億55百万円（前期末は128億16百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億38百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加と商品の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、116億53百万円（前期末は114億47百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、2億6百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、20億37百万円（前期末は19億17百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億20百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14億86百万円（前期末は12億72百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、2億14百万円増加いたしました。これは主に、長期預り保証金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、210億84百万円（前期末は210億73百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、10百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金及び自己株式の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、1億91百万円増加し、当連結会計年度末の残高は106億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、15億42百万円増加（前期は10億21百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、4億4百万円減少（前期は7億65百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、9億46百万円減少（前期は2億48百万円減少）となりました。これは主に、自己株式の取得と配当金の支払による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期 (第72期)	2020年3月期 (第73期)	2021年3月期 (第74期)	2022年3月期 (第75期)	2023年3月期 (第76期)
自己資本比率	85.7	86.9	87.6	86.9	85.7
時価ベースの自己資本比率	42.3	39.9	44.0	39.0	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	32.4	31.0	63.2	51.9	31.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	463.1	347.6	201.5	303.0	490.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アフターコロナに向けた規制緩和により、経済活動の正常化が進むことが期待される反面、原材料価格や物価の高騰等の影響によって当面は不透明感が強いなかで予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様にご納得いただける「強いものづくり」を変わらぬ基軸とし、「上等・上質＝プレミアム」に強くこだわった付加価値の高い商品力の徹底追求と高品質・高感度な商品づくりに注力すると共に、新ブランドの展開や子会社による新たなジャンルにおける商品展開、収益性を重視した諸施策の実施、SNSやWebサイト、LINE等を活用したお客様とのコミュニケーション強化に努めてまいります。加えて、店頭運営力の更なる向上を図ると共に、固定費を中心とした諸経費の削減や生産管理機能の強化に努め、化学（構造式）と感性（想像力）を進化させた「創造と変革」の融合によって継続的、安定的に質の高い事業構造を目指すべく、全力を傾注する所存であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として認識しており、利益配分につきましては、安定的かつ業績に見合った配当の継続に努めると共に、内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

安定配当の指標といたしましては、1株当たりの年間基本配当を5円とし、また、業績に見合った配当性向につきましては、連結当期純利益の概ね40%を一つの指標といたします。

内部留保につきましては、高効率の企業体質を上げるためのブランド開発、店舗開発等の事業投資を優先しつつ、株主還元としての自己株式取得も含め、中長期的な視点で投資効率の高い活用を検討してまいります。

なお、当期の期末配当金は、上記方針に基づき、1株につき8円増配の普通配当17円とさせていただきます。

また、次期の年間配当金につきましては、18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,478	10,669
受取手形及び売掛金	825	824
商品	1,376	1,299
原材料及び貯蔵品	31	26
その他	110	139
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	12,816	12,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,142	2,361
土地	6,480	6,480
建設仮勘定	220	—
その他(純額)	228	221
有形固定資産合計	9,071	9,064
無形固定資産		
	185	195
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414	1,632
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	5	18
差入保証金	556	525
その他	225	229
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	2,190	2,393
固定資産合計	11,447	11,653
資産合計	24,263	24,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660	594
有償支給に係る負債	55	64
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	50	—
未払金	238	200
未払法人税等	165	334
未払消費税等	28	90
賞与引当金	156	175
役員賞与引当金	17	20
その他	165	178
流動負債合計	1,917	2,037
固定負債		
長期借入金	100	100
繰延税金負債	2	58
長期未払金	166	166
退職給付に係る負債	167	159
資産除去債務	125	128
長期預り保証金	709	873
固定負債合計	1,272	1,486
負債合計	3,189	3,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	12,615	13,212
自己株式	△2,466	△3,204
株主資本合計	20,622	20,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444	593
退職給付に係る調整累計額	7	9
その他の包括利益累計額合計	451	603
純資産合計	21,073	21,084
負債純資産合計	24,263	24,608

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,050	8,422
売上原価	3,524	3,718
売上総利益	4,525	4,703
販売費及び一般管理費	3,852	3,629
営業利益	673	1,073
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	29	40
仕入割引	13	10
貸倒引当金戻入額	1	1
雇用調整助成金	2	—
雑収入	12	7
営業外収益合計	61	63
営業外費用		
支払利息	3	3
貸倒引当金繰入額	0	—
自己株式取得費用	1	1
雑損失	2	3
営業外費用合計	7	7
経常利益	726	1,129
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	40	11
臨時休業等による損失	54	—
特別損失合計	94	11
税金等調整前当期純利益	633	1,119
法人税、住民税及び事業税	165	386
法人税等調整額	45	△23
法人税等合計	211	363
当期純利益	422	755
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	422	755
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	149
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	△4	151
包括利益	417	907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	417	907
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346	8,127	12,321	△2,244	20,549
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,346	8,127	12,319	△2,244	20,547
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する当期純利益			422		422
自己株式の取得				△221	△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	295	△221	74
当期末残高	2,346	8,127	12,615	△2,466	20,622

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	453	2	456	21,006
会計方針の変更による累積的影響額				△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	453	2	456	21,004
当期変動額				
剰余金の配当				△126
親会社株主に帰属する当期純利益				422
自己株式の取得				△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	4	△4	△4
当期変動額合計	△9	4	△4	69
当期末残高	444	7	451	21,073

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346	8,127	12,615	△2,466	20,622
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
親会社株主に帰属する当期純利益			755		755
自己株式の取得				△737	△737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	596	△737	△141
当期末残高	2,346	8,127	13,212	△3,204	20,481

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	444	7	451	21,073
当期変動額				
剰余金の配当				△158
親会社株主に帰属する当期純利益				755
自己株式の取得				△737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	2	151	151
当期変動額合計	149	2	151	10
当期末残高	593	9	603	21,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	633	1,119
減価償却費	414	403
その他の償却額	7	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	△4
受取利息及び受取配当金	△32	△43
支払利息	3	3
固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
固定資産除却損	40	11
売上債権の増減額(△は増加)	30	1
棚卸資産の増減額(△は増加)	△142	81
仕入債務の増減額(△は減少)	19	△65
その他	76	191
小計	1,060	1,721
利息及び配当金の受取額	32	43
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△67	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021	1,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△744	△348
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△4	△68
投資有価証券の取得による支出	△2	△12
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	1	0
差入保証金の差入による支出	△47	△34
差入保証金の回収による収入	34	58
その他	△3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△221	△737
配当金の支払額	△126	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248	△946
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8	191
現金及び現金同等物の期首残高	10,469	10,478
現金及び現金同等物の期末残高	10,478	10,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において衣料品等繊維品事業、不動産賃貸事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別セグメントとして「アパレル事業」と「テキスタイル事業」及び「エステート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、アパレル・ファッショングッズの企画・仕入・販売、「テキスタイル事業」は、テキスタイルの企画・仕入・販売を行っております。「エステート事業」は自社所有不動産の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,489	796	764	8,050	—	8,050
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	19	22	—	41	△41	—
計	6,509	818	764	8,091	△41	8,050
セグメント利益	31	59	586	677	△4	673
その他の項目						
減価償却費	345	0	74	419	—	419

(注) 1 セグメント利益の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4百万円が含まれております。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,818	724	878	8,422	—	8,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	15	—	29	△29	—
計	6,832	740	878	8,451	△29	8,422
セグメント利益	389	53	638	1,081	△7	1,073
その他の項目						
減価償却費	298	0	103	401	—	401

(注) 1 セグメント利益の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円が含まれております。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。
- 4 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,194.80円	1,299.90円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	21,073	21,084
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,073	21,084
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	7,133	8,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	17,638	16,220

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	23.63円	45.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	422	755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	422	755
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,868	16,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (2023年6月29日付予定)

(1) 新任監査役候補

監査役 坂入 吾一 (現 常務執行役員 内部監査室長)